

令和4事業年度

財 務 諸 表

( 添 付 書 類 )

決 算 報 告 書  
監 事 の 監 査 報 告 書  
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会



## 目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
行政コスト計算書	-----	4
損益計算書	-----	5
純資産変動計算書	-----	6
キャッシュ・フロー計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	15
2 勘定別財務諸表	-----	33
一般業務勘定	-----	35
貸借対照表	-----	36
行政コスト計算書	-----	38
損益計算書	-----	39
純資産変動計算書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
利益の処分に関する書類	-----	42
注記事項	-----	43
附属明細書	-----	47
貸付業務勘定	-----	57
貸借対照表	-----	58
行政コスト計算書	-----	60
損益計算書	-----	61
純資産変動計算書	-----	62
キャッシュ・フロー計算書	-----	63
利益の処分に関する書類	-----	64
注記事項	-----	65
附属明細書	-----	71
添付書類		
令和4事業年度決算報告書	-----	75
監事の監査報告書	-----	80
独立監査人の監査報告書	-----	82



# 法 人 単 位

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
行 政 コ ス ト 計 算 書  
損 益 計 算 書  
純 資 産 変 動 計 算 書  
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
注 記 事 項  
附 属 明 細 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,668,651,040	
貸付金	2,691,762,029		
貸倒引当金	5,021,471	2,686,740,558	
未収金		12,581,856	
未収消費税		439,444	
前払費用		3,010,255	
未収収益		2,688,339	
賞与引当金見返(注)		16,571,242	
流動資産合計			5,390,682,734
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	394,985,335		
建物減価償却累計額	187,092,373	207,892,962	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	61,126,087	9,024,195	
車両運搬具	36,681,543		
車両運搬具減価償却累計額	29,523,997	7,157,546	
工具器具備品	204,854,176		
工具器具備品減価償却累計額	175,536,572	29,317,604	
有形固定資産合計		253,392,307	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		20,157,587	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		20,339,587	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	35,409,785		
貸倒引当金	15,846,885	19,562,900	
敷金及び保証金		25,493,920	
退職給付引当金見返(注)		139,259,528	
投資その他の資産合計		184,316,348	
固定資産合計			458,048,242
資産合計			5,848,730,976

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
預り補助金等(注)		11,572,739	
一年内返済予定長期借入金		595,800,000	
未払金		54,778,385	
未払費用		4,520,378	
未払法人税等		90,000	
預り金		1,966,181	
前受収益金		462,051	
引当金			
賞与引当金		16,571,242	
流動負債合計			685,760,976
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	82,115,502		
資産見返補助金等	9,101,859	91,217,361	
資産除去債務		5,319,095	
長期借入金		1,509,500,000	
引当金			
退職給付引当金		145,698,167	
固定負債合計			1,751,734,623
負債合計			2,437,495,599
純資産の部			
資本金			
政府出資金		256,069,521	
資本金合計			256,069,521
資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		223,233,231	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額		201,983,986	
利息費用相当累計額		1,876,817	
除売却差額相当累計額		72,380,152	
資本剰余金合計			946,992,276
利益剰余金			2,208,173,580
純資産合計			3,411,235,377
負債純資産合計			5,848,730,976

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金	額
損益計算書上の費用		
北方対策業務費	957,400,895	
受託業務費	29,119,016	
貸付業務費	15,913,158	
一般管理費	195,610,473	
財務費用	17,235,754	
臨時損失	683,099	
損益計算書上の費用合計		1,215,962,395
その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	9,485,254	
利息費用相当額(注)	117,372	
除売却差額相当額(注)	1,180,731	
その他行政コスト合計		10,783,357
行政コスト		1,226,745,752

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。



損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	449,950,471	
給与、賞与及び諸手当	82,780,861	
法定福利費	19,939,456	
賞与引当金繰入	8,687,034	
退職給付費用	7,513,690	
その他人件費	34,370,927	
水道光熱費	1,158,632	
旅費交通費	14,616,882	
消耗品費	13,201,205	
諸謝金	13,343,600	
通信費	2,077,126	
運搬費	740,049	
図書印刷費	10,467,240	
賃借料	14,636,589	
会議費	100,698	
保険料	490,602	
租税公課	142,710	
船舶使用料	89,016,288	
外部委託費	127,020,821	
修繕費	323,323	
その他業務経費	20,482,094	
減価償却費	46,340,597	957,400,895
受託業務費		
船舶使用料	29,119,016	29,119,016
貸付業務費		
外部委託費	4,532,576	
旅費交通費	2,441,950	
消耗品費	680,870	
通信費	2,268,395	
運搬費	40,136	
図書印刷費	1,294,564	
賃借料	1,173,840	
会議費	155,400	
租税公課	12,450	
備品費	331,380	
その他業務経費	2,981,597	15,913,158
一般管理費		
役員報酬	33,837,160	
給与、賞与及び諸手当	69,421,434	
その他人件費	10,281,355	
法定福利費	15,871,689	
賞与引当金繰入	7,884,208	
退職給付費用	10,604,871	
旅費交通費	1,585,017	
賃借料	24,657,187	
会議費	22,901	
水道光熱費	720,186	
消耗品費	307,137	
諸謝金	130,300	
通信費	299,889	
運搬費	1,760	
租税公課	538,600	
保険料	34,060	
図書印刷費	577,930	
外部委託費	481,624	
備品費	83,800	
その他管理経費	11,089,012	
減価償却費	7,180,353	195,610,473
財務費用		
支払利息		17,235,754
経常費用合計		1,215,279,296
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		1,287,753,562
政府受託収入		30,219,539
補助金等収益 (注)		100,941,487
貸付金利息		18,793,686
資産見返負債償戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	47,099,011	
資産見返補助金等戻入	4,693,973	51,792,984
賞与引当金見返に係る収益 (注)		16,571,242
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		17,923,223
財務収益		
受取利息		36,993
貸倒引当金戻入益		5,499,597
雑益		439,831
経常収益合計		1,529,972,144
経常利益		314,692,848
臨時損失		
固定資産除却損		683,099
臨時損失合計		683,099
当期純利益		314,009,749
当期総利益		314,009,749

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	資本金		資本剰余金						利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	基金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
					減価償却相当 累計額( )	利息費用相当 累計額( )	除売却差額相当 累計額( )			
当期首残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	196,224,101	1,759,445	67,474,052	957,775,633	1,894,163,831	3,108,008,985
当期末残高										
当期変動額										
資本剰余金の当期末変動額										
固定資産の除売却					3,725,369		4,906,100	1,180,731		1,180,731
減価償却					9,485,254			9,485,254		9,485,254
時の経過による資産除去債務の増加							117,372	117,372		117,372
利益剰余金の当期末変動額									314,009,749	314,009,749
当期末変動額合計		-	-	-	5,759,885		117,372	4,906,100	314,009,749	303,226,392
当期末残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	201,983,986	1,876,817	72,380,152	946,992,276	2,208,173,580	3,411,235,377

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	355,893,111
啓発支援費支出	419,212,994
人件費支出	248,157,707
受託業務費支出	29,119,016
貸付けによる支出	321,262,000
委託手数料支出	4,562,018
その他の業務支出	51,311,049
運営費交付金収入	1,342,983,000
政府受託収入	30,219,539
貸付金回収による収入	478,062,320
貸付金利息収入	19,557,127
補助金等収入	127,539,000
補助金等の精算による返還金の支出	3,701,444
小計	565,141,647
利息の受取額	37,007
利息の支払額	17,882,764
消費税等還付額	294,805
その他業務外収入	387
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,591,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,700,000
定期預金の払戻による収入	10,700,000
有形固定資産の取得による支出	23,503,965
無形固定資産の取得による支出	1,757,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,260,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000,000
短期借入金の返済による支出	200,000,000
長期借入れによる収入	501,000,000
長期借入金の返済による支出	644,900,000
リース債務の返済による支出	1,911,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,811,947
資金増加額	376,518,140
資金期首残高	1,292,132,900
資金期末残高	1,668,651,040

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### （3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5 引当金の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 7 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定を以て貸倒引当金を算定しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

### 貸借対照表関係

#### 1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 148,835,985 円

#### 2 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 569,600,000 円

長期借入金 1,448,300,000 円

計 2,017,900,000 円

### 行政コスト計算書関係

#### 1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,226,745,752 円

自己収入等 54,989,646 円

機会費用 5,910,875 円

---

独立行政法人の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト 1,177,666,981 円

#### 2 機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

##### (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

##### (3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,668,651,040 円

定期預金 1,000,000,000 円

---

資金 1,668,651,040 円

## 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

##### 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

##### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	2,691,762,029		
貸倒引当金	5,021,471		
	2,686,740,558	2,641,543,944	45,196,614
(2)破産更生債権等	35,409,785		
貸倒引当金	15,846,885		
	19,562,900	19,562,900	-
(3)長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(2,105,300,000)	(2,095,700,504)	9,599,496

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	2,641,543,944	2,641,543,944
破産更生債権等	-	-	19,562,900	19,562,900
長期借入金 （一年内返済予定を含む）	-	2,095,700,504	-	2,095,700,504

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

#### 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

#### 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

### 退職給付関係

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	160,073,018 円
退職給付費用	17,923,223 円
退職給付の支払額	32,298,074 円
期末における退職給付引当金	145,698,167 円

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	18,118,561 円
----------------	--------------

## 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

### 2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

### 3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,201,723 円
時の経過による調整額	117,372 円
期末残高	5,319,095 円

### 4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

### 5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



#### 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記傭船料の平成31年3月31日及び令和2年3月31日時点の残額に加算されています。令和5年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め662,349,280円となっています。

#### 参 考

##### 毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。



# 法 人 単 位

## 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資産除去債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	36,756,331	2,841,443	0	39,597,774	13,919,375	992,571	25,678,399	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	51,138,419	1,452,434	8,906,272	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	29,523,997	7,892,503	7,157,546	
	工具器具備品	197,801,159	5,652,362	17,422,701	186,030,820	156,713,252	36,035,996	29,317,568	
	計	331,283,724	8,493,805	17,422,701	322,354,828	251,295,043	46,373,504	71,059,785	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	360,293,661	0	4,906,100	355,387,561	173,172,998	9,441,179	182,214,563	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	9,987,668	44,075	117,923	
	工具器具備品	18,823,356	0	0	18,823,356	18,823,320	0	36	
	計	389,222,608	0	4,906,100	384,316,508	201,983,986	9,485,254	182,332,522	
有形固定資産合計	建 物	397,049,992	2,841,443	4,906,100	394,985,335	187,092,373	10,433,750	207,892,962	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	61,126,087	1,496,509	9,024,195	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	29,523,997	7,892,503	7,157,546	
	工具器具備品	216,624,515	5,652,362	17,422,701	204,854,176	175,536,572	36,035,996	29,317,604	
	計	720,506,332	8,493,805	22,328,801	706,671,336	453,279,029	55,858,758	253,392,307	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	53,693,356	5,715,930	625,804	58,783,482	38,625,895	7,147,446	20,157,587	
	計	53,693,356	5,715,930	625,804	58,783,482	38,625,895	7,147,446	20,157,587	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	53,693,356	5,715,930	625,804	58,783,482	38,625,895	7,147,446	20,157,587	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	53,875,356	5,715,930	625,804	58,965,482	38,625,895	7,147,446	20,339,587	
投資その他の資産	破産更生債権等	37,818,832	2,184,400	4,593,447	35,409,785			35,409,785	
	貸倒引当金	19,153,822	0	3,306,937	15,846,885			15,846,885	
	敷金及び保証金	25,493,920	0	0	25,493,920			25,493,920	
	退職給付引当金見返	160,073,018	17,923,223	38,736,713	139,259,528			139,259,528	
	計	204,231,948	20,107,623	40,023,223	184,316,348			184,316,348	

## 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	289,017,244	225,200,000	188,443,440	0	325,773,804	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	242,726,373	20,000,000	31,899,281	0	230,827,092	
	計	531,743,617	245,200,000	220,342,721	0	556,600,896	
生活資金	更生資金	1,166,691	0	687,200	0	479,491	
	生活資金	14,867,850	9,360,000	6,348,550	0	17,879,300	
	修学資金	699,872,121	47,532,000	70,630,200	0	676,773,921	
	住宅資金（旧改良）	257,651,311	13,170,000	36,417,575	0	234,403,736	
	住宅資金（旧新築）	1,377,879,148	6,000,000	142,844,678	0	1,241,034,470	
	計	2,351,437,121	76,062,000	256,928,203	0	2,170,570,918	
法人資金	742,716	0	742,716	0	0		
合 計	2,883,923,454	321,262,000	478,013,640	0	2,727,171,814		

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

## 3 長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	827,200,000	186,000,000	239,300,000	773,900,000 (216,800,000)	0.79	R05.06.26 R11.12.25	
大地みらい信金	631,700,000	138,600,000	175,800,000	594,500,000 (166,200,000)	0.85	R05.05.25 R11.11.26	
道信漁連	526,000,000	112,200,000	148,200,000	490,000,000 (138,700,000)	0.79	R05.05.25 R11.11.25	
三菱UFJ銀行	150,400,000	44,200,000	40,200,000	154,400,000 (42,800,000)	0.73	R05.06.26 R11.12.25	
北海道銀行	98,100,000	20,000,000	30,700,000	87,400,000 (26,200,000)	1.11	R05.11.27 R11.11.26	
信金中金	15,800,000	0	10,700,000	5,100,000 (5,100,000)	0.50	R05.06.26 R05.06.26	
計	2,249,200,000	501,000,000	644,900,000	2,105,300,000 (595,800,000)	0.81		

（注） 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

## 4 引当金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,307,764	16,571,242	17,307,764	0	16,571,242	
計	17,307,764	16,571,242	17,307,764	0	16,571,242	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,828,748,867	#####	2,671,570,106	452,599	105,295	347,304	
貸倒懸念債権	17,355,755	2,836,168	20,191,923	6,761,532	2,087,365	4,674,167	
破産更生債権等	37,818,832	2,409,047	35,409,785	19,153,822	3,306,937	15,846,885	
計	2,883,923,454	#####	2,727,171,814	26,367,953	5,499,597	20,868,356	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	160,073,018	17,923,223	32,298,074	145,698,167	
退職一時金に係る債務	160,073,018	17,923,223	32,298,074	145,698,167	
退職給付引当金	160,073,018	17,923,223	32,298,074	145,698,167	

7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,201,723	117,372	0	5,319,095	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 117,372円です。

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	223,233,231	0	0	223,233,231	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,342,983,000	1,287,753,562	12,798,863	0	1,300,552,425	42,430,575	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	524,747,067	445,304,694	職員等件費 84,709,217円、啓発支援費 182,108,059円、外部委託費 105,197,235円、その他業務費 73,290,183円
四島交流	327,476,445	197,932,719	職員等件費 25,318,701円、啓発支援費 64,654,470円、船舶使用料 89,016,288円、外部委託費 11,385,333円、その他業務費 7,557,927円
調査研究	52,443,071	27,528,148	職員等件費 9,059,441円、外部委託費 10,438,253円、その他業務費 8,030,454円
元島民等の援護	342,150,674	225,045,112	職員等件費 18,003,885円、啓発支援費 203,187,942円、その他業務費 3,853,285円
期間進行基準による振替額	40,936,305	79,488,773	役員等件費 51,934,338円、賃借料 16,697,786円、図書印刷費 552,860円、その他管理経費 10,303,789円
費用進行基準による振替額			
会計基準第81第4項による振替額			
合 計	1,287,753,562	975,299,446	

## 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
国民世論の啓発	12,056,363	インフラシステム構築(ソフトウェア 3,958,900円)、啓発用動画の制作(工具器具備品 3,630,000円)、その他(建物、工具器具備品及びソフトウェア 4,467,463円)	0	
四島交流	0		0	
調査研究	742,500	北方領土バーチャル資料館構築(ソフトウェア 742,500円)	0	
元島民等の援護	0		0	
一般業務勘定共通	0		0	
合 計	12,798,863		0	

## 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	30,861,281	賞与引当金見返 4,763,570円 退職給付引当金見返 26,097,711円
四島交流	2,598,671	賞与引当金見返 1,907,555円 退職給付引当金見返 691,116円
調査研究	711,066	賞与引当金見返 598,429円 退職給付引当金見返 112,637円
元島民等の援護	1,646,373	賞与引当金見返 1,328,326円 退職給付引当金見返 318,047円
一般業務勘定共通	6,613,184	賞与引当金見返 3,195,029円 退職給付引当金見返 3,418,155円
合 計	42,430,575	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	112,592,317	0	1,410,872	0	0	97,567,543	13,613,902	
長期借入金利子補給	3,373,944	0	0	0	0	3,373,944	0	
計	115,966,261	0	1,410,872	0	0	100,941,487	13,613,902	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,915)	(5)	(-)	0
	31,441	2	-	0
職 員	(47,193)	(12)	(139)	(2)
	164,312	21	32,493	4
合 計	(53,107)	(17)	(139)	(2)
	195,753	23	32,493	4

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。



## 12 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定						貸付業務勘定	調整額	法人 共通	合 計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
行政コスト										
損益計算書上の費用合計	501,248,709	201,017,168	28,593,300	227,056,389	29,119,016	85,831,100	143,096,713	0	-	1,215,962,395
その他行政コスト										
減価償却相当額	9,485,254	0	0	0	0	0	0	0	-	9,485,254
利息費用相当額	117,372	0	0	0	0	0	0	0	-	117,372
除売却差額相当額	1,180,731	0	0	0	0	0	0	0	-	1,180,731
その他行政コスト合計	10,783,357	0	0	0	0	0	0	0	-	10,783,357
計	512,032,066	201,017,168	28,593,300	227,056,389	29,119,016	85,831,100	143,096,713	0	-	1,226,745,752
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	512,795,094	201,353,465	28,648,109	227,139,227	1,539,967	87,030,572	122,240,481	0	-	1,177,666,981
事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
北方対策業務費	500,734,038	201,017,168	28,593,300	227,056,389	0	0	0	0	-	957,400,895
啓発支援費	182,108,059	64,654,470	0	203,187,942	0	0	0	0	-	449,950,471
人件費	61,164,069	27,238,897	4,952,321	20,015,162	0	0	0	0	-	113,370,449
その他人件費	33,634,494	1,164,253	5,122,772	0	0	0	0	0	-	39,921,519
旅費交通費	12,074,582	1,985,594	268,104	288,602	0	0	0	0	-	14,616,882
賃借料	9,577,129	2,309,196	715,736	2,034,528	0	0	0	0	-	14,636,589
消耗品費	11,221,091	974,682	125,679	879,753	0	0	0	0	-	13,201,205
謝礼金	12,382,600	961,000	0	0	0	0	0	0	-	13,343,600
船舶使用料	0	89,016,288	0	0	0	0	0	0	-	89,016,288
外部委託費	105,197,235	11,385,333	10,438,253	0	0	0	0	0	-	127,020,821
その他業務経費	73,374,779	1,327,455	6,970,435	650,402	0	0	0	0	-	82,323,071
受託業務費	0	0	0	0	29,119,016	0	0	0	-	29,119,016
船舶使用料	0	0	0	0	29,119,016	0	0	0	-	29,119,016
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	15,913,158	0	-	15,913,158
外部委託費	0	0	0	0	0	0	4,532,576	0	-	4,532,576
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,441,950	0	-	2,441,950
通信費	0	0	0	0	0	0	2,268,395	0	-	2,268,395
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	6,670,237	0	-	6,670,237
一般管理費	0	0	0	0	0	85,831,100	109,779,373	0	-	195,610,473
人件費	0	0	0	0	0	57,081,837	90,818,880	0	-	147,900,717
賃借料	0	0	0	0	0	16,697,786	7,959,401	0	-	24,657,187
外部委託費	0	0	0	0	0	481,624	0	0	-	481,624
図書印刷費	0	0	0	0	0	552,860	25,070	0	-	577,930
その他管理経費	0	0	0	0	0	11,016,993	10,976,022	0	-	21,993,015
財務費用	0	0	0	0	0	0	17,235,754	0	-	17,235,754
計	500,734,038	201,017,168	28,593,300	227,056,389	29,119,016	85,831,100	142,928,285	0	-	1,215,279,296
事業収益										
運営費交付金収益	524,747,067	327,476,445	52,443,071	342,150,674	0	40,936,305	0	0	-	1,287,753,562
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,539	0	0	0	-	30,219,539
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	100,941,487	0	-	100,941,487
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	18,793,686	0	-	18,793,686
資産見返運営費交付金戻入	45,854,883	0	49,500	0	0	1,194,828	0	0	-	47,099,011
資産見返運営補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	4,693,973	0	-	4,693,973
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	5,499,597	0	-	5,499,597
賞与引当金見返に係る収益	5,000,414	1,606,774	678,593	1,401,253	0	3,048,652	4,835,556	0	-	16,571,242
退職給付引当金見返に係る収益	5,088,932	1,477,675	337,059	610,024	0	2,098,847	8,310,686	0	-	17,923,223
その他の収入	0	0	0	0	439,444	15,652	21,728	0	-	476,824
計	580,691,096	330,560,894	53,508,223	344,161,951	30,658,983	47,294,284	143,096,713	0	-	1,529,972,144
事業損益	79,957,058	129,543,726	24,914,923	117,105,562	1,539,967	38,536,816	168,428	0	-	314,692,848
臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	514,671	0	0	0	0	0	168,428	0	-	683,099
計	514,671	0	0	0	0	0	168,428	0	-	683,099
当期純損益	79,442,387	129,543,726	24,914,923	117,105,562	1,539,967	38,536,816	0	0	-	314,009,749
当期総損益	79,442,387	129,543,726	24,914,923	117,105,562	1,539,967	38,536,816	0	0	-	314,009,749
総資産										
流動資産	10,081,841	2,245,917	690,776	9,114,962	439,444	1,543,475,996	3,824,633,798	0	-	5,390,682,734
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,539,055,086	1,129,595,954	0	-	2,668,651,040
貸付金	0	0	0	0	0	0	2,686,740,558	0	-	2,686,740,558
未収金	4,533,323	449,530	0	7,537,058	0	0	61,945	0	-	12,581,856
未収消費税	0	0	0	0	439,444	0	0	0	-	439,444
前払費用	548,104	189,613	12,183	176,651	0	1,372,258	711,446	0	-	3,010,255
未収収益	0	0	0	0	0	0	2,688,339	0	-	2,688,339
賞与引当金見返	5,000,414	1,606,774	678,593	1,401,253	0	3,048,652	4,835,556	0	-	16,571,242
固定資産	267,149,771	17,454,519	1,653,332	18,517,647	0	57,321,772	95,951,201	0	-	458,048,242
有形固定資産	249,546,645	0	0	0	0	2,242,578	1,603,084	0	-	253,392,307
無形固定資産	8,454,509	0	693,000	0	0	3,602,292	7,589,786	0	-	20,339,587
投資その他の資産	9,148,617	17,454,519	960,332	18,517,647	0	51,476,902	86,758,331	0	-	184,316,348
計	277,231,612	19,700,436	2,344,108	27,632,609	439,444	1,600,797,768	3,920,584,999	0	-	5,848,730,976

- (注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
セグメント業務の内容
- |           |   |
|-----------|---|
| 【国民世論の啓発】 | 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発                |
| 【四島交流】    | 北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）                        |
| 【調査研究】    | 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究                   |
| 【元島民等の援護】 | 北方地域元居住者等に対する必要な援護                          |
| 【受託事業】    | 北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止） |
2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。  
3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	233,025	
普 通 預 金	1,665,296,883	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	3,121,132	
合 計	2,668,651,040	

(2) 未収金

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	7,537,058	
そ の 他	5,044,798	
合 計	12,581,856	

(3) 未払金

(単位：円)

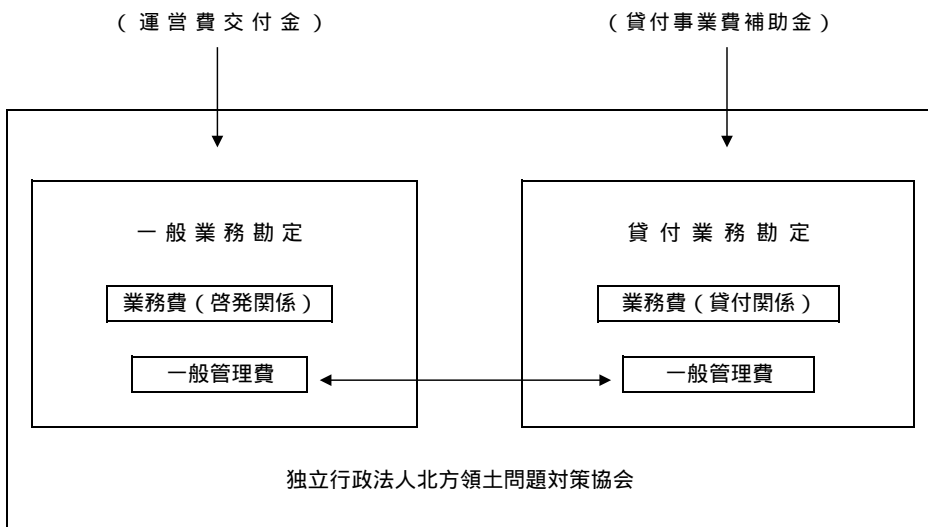
相 手 先	金 額	摘 要
職員退職手当	26,097,711	
そ の 他	28,680,674	
合 計	54,778,385	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
「北方領土を目で見える運動」 修学旅行等誘致事業	40,469,740	
そ の 他	86,551,081	
合 計	127,020,821	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払



## (1) 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
流動資産				
現金及び預金	1,539,055,086	1,129,595,954	0	2,668,651,040
貸付金	0	2,691,762,029	0	2,691,762,029
貸倒引当金	0	5,021,471	0	5,021,471
未収金	12,519,911	61,945	0	12,581,856
未収消費税	439,444	0	0	439,444
前払費用	2,298,809	711,446	0	3,010,255
未収収益	0	2,688,339	0	2,688,339
賞与引当金見返 <sup>(注)</sup>	11,735,686	4,835,556	0	16,571,242
流動資産合計	1,566,048,936	3,824,633,798	0	5,390,682,734
固定資産				
1有形固定資産				
建物	392,855,815	2,129,520	0	394,985,335
建物減価償却累計額	185,138,745	1,953,628	0	187,092,373
構築物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	61,126,087	0	0	61,126,087
車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543
車両運搬具減価償却累計額	29,523,997	0	0	29,523,997
工具器具備品	195,599,813	9,254,363	0	204,854,176
工具器具備品減価償却累計額	167,709,401	7,827,171	0	175,536,572
有形固定資産合計	251,789,223	1,603,084	0	253,392,307
2無形固定資産				
ソフトウェア	12,658,801	7,498,786	0	20,157,587
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	12,749,801	7,589,786	0	20,339,587
3投資その他の資産				
破産更生債権等	0	19,562,900	0	19,562,900
破産更生債権等	0	35,409,785	0	35,409,785
貸倒引当金	0	15,846,885	0	15,846,885
敷金及び保証金	21,607,000	3,886,920	0	25,493,920
退職給付引当金見返 <sup>(注)</sup>	75,951,017	63,308,511	0	139,259,528
投資その他の資産合計	97,558,017	86,758,331	0	184,316,348
固定資産合計	362,097,041	95,951,201	0	458,048,242
資 産 合 計	1,928,145,977	3,920,584,999	0	5,848,730,976

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
<b>負債の部</b>				
流動負債				
預り補助金等(注)	0	11,572,739	0	11,572,739
一年内返済予定長期借入金	0	595,800,000	0	595,800,000
未払金	47,054,011	7,724,374	0	54,778,385
未払費用	0	4,520,378	0	4,520,378
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
預り金	1,411,030	555,151	0	1,966,181
前受収益	0	462,051	0	462,051
短期リース債務	0	0	0	0
引当金	11,735,686	4,835,556	0	16,571,242
賞与引当金	11,735,686	4,835,556	0	16,571,242
流動負債合計	60,270,727	625,490,249	0	685,760,976
固定負債				
資産見返負債(注)	82,115,502	9,101,859	0	91,217,361
資産見返運営費交付金	82,115,502	0	0	82,115,502
資産見返補助金等	0	9,101,859	0	9,101,859
資産除去債務	5,319,095	0	0	5,319,095
長期借入金	0	1,509,500,000	0	1,509,500,000
引当金	79,170,337	66,527,830	0	145,698,167
退職給付引当金	79,170,337	66,527,830	0	145,698,167
固定負債合計	166,604,934	1,585,129,689	0	1,751,734,623
負債合計	226,875,661	2,210,619,938	0	2,437,495,599
<b>純資産の部</b>				
資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	219,197,861	4,035,370	0	223,233,231
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額	201,983,986	0	0	201,983,986
利息費用相当累計額	1,876,817	0	0	1,876,817
除売却差額相当累計額	72,380,152	0	0	72,380,152
資本剰余金合計	57,043,094	1,004,035,370	0	946,992,276
利益剰余金				
積立金	1,188,234,140	705,929,691	0	1,894,163,831
当期末処分利益	314,009,749	0	0	314,009,749
(うち当期総利益)	(314,009,749)	0	0	(314,009,749)
利益剰余金合計	1,502,243,889	705,929,691	0	2,208,173,580
純資産合計	1,701,270,316	1,709,965,061	0	3,411,235,377
負債純資産合計	1,928,145,977	3,920,584,999	0	5,848,730,976

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**(2) 行政コスト計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
損益計算書上の費用				
北方対策業務費	957,400,895	0	0	957,400,895
受託業務費	29,119,016	0	0	29,119,016
貸付業務費	0	15,913,158	0	15,913,158
一般管理費	85,831,100	109,779,373	0	195,610,473
財務費用	0	17,235,754	0	17,235,754
臨時損失	514,671	168,428	0	683,099
損益計算書上の費用合計	1,072,865,682	143,096,713	0	1,215,962,395
その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	9,485,254	0	0	9,485,254
利息費用相当額(注)	117,372	0	0	117,372
除売却差額相当額(注)	1,180,731	0	0	1,180,731
その他行政コスト合計	10,783,357	0	0	10,783,357
行政コスト	1,083,649,039	143,096,713	0	1,226,745,752

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## (3) 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	449,950,471	0	0	449,950,471
給与、賞与及び諸手当	82,780,861	0	0	82,780,861
法定福利費	19,939,456	0	0	19,939,456
賞与引当金繰入	8,687,034	0	0	8,687,034
退職給付費用	7,513,690	0	0	7,513,690
其他人件費	34,370,927	0	0	34,370,927
水道光熱費	1,158,632	0	0	1,158,632
旅費交通費	14,616,882	0	0	14,616,882
消耗品費	13,201,205	0	0	13,201,205
諸謝金	13,343,600	0	0	13,343,600
通信費	2,077,126	0	0	2,077,126
運搬費	740,049	0	0	740,049
図書印刷費	10,467,240	0	0	10,467,240
賃借料	14,636,589	0	0	14,636,589
会議費	100,698	0	0	100,698
保険料	490,602	0	0	490,602
租税公課	142,710	0	0	142,710
船舶使用料	89,016,288	0	0	89,016,288
外部委託費	127,020,821	0	0	127,020,821
修繕費	323,323	0	0	323,323
その他業務経費	20,482,094	0	0	20,482,094
減価償却費	46,340,597	0	0	46,340,597
受託業務費				
船舶使用料	29,119,016	0	0	29,119,016
貸付業務費				
外部委託費	0	4,532,576	0	4,532,576
旅費交通費	0	2,441,950	0	2,441,950
消耗品費	0	680,870	0	680,870
通信費	0	2,268,395	0	2,268,395
運搬費	0	40,136	0	40,136
図書印刷費	0	1,294,564	0	1,294,564
賃借料	0	1,173,840	0	1,173,840
会議費	0	155,400	0	155,400
租税公課	0	12,450	0	12,450
備品費	0	331,380	0	331,380
その他業務経費	0	2,981,597	0	2,981,597
一般管理費				
役員報酬	17,078,580	16,758,580	0	33,837,160
給与、賞与及び諸手当	28,828,398	40,593,036	0	69,421,434
其他人件費	0	10,281,355	0	10,281,355
法定福利費	5,832,022	10,039,667	0	15,871,689
賞与引当金繰入	3,048,652	4,835,556	0	7,884,208
退職給付費用	2,294,185	8,310,686	0	10,604,871
旅費交通費	1,236,977	348,040	0	1,585,017
賃借料	16,697,786	7,959,401	0	24,657,187
会議費	22,901	0	0	22,901
水道光熱費	433,332	286,854	0	720,186
消耗品費	121,053	186,084	0	307,137
諸謝金	130,300	0	0	130,300
通信費	290,562	9,327	0	299,889
運搬費	1,760	0	0	1,760
租税公課	518,600	20,000	0	538,600
保険料	34,060	0	0	34,060
図書印刷費	552,860	25,070	0	577,930
外部委託費	481,624	0	0	481,624
備品費	0	83,800	0	83,800
その他管理経費	6,305,240	4,783,772	0	11,089,012
減価償却費	1,922,208	5,258,145	0	7,180,353
財務費用				
支払利息	0	17,235,754	0	17,235,754
経常費用合計	1,072,351,011	142,928,285	0	1,215,279,296
経常収益				
運営費交付金収益(注)	1,287,753,562	0	0	1,287,753,562
政府受託収入	30,219,539	0	0	30,219,539
補助金等収益(注)	0	100,941,487	0	100,941,487
貸付金利息	0	18,793,686	0	18,793,686
資産見返負債戻入(注)				
資産見返運営費交付金戻入	47,099,011	0	0	47,099,011
資産見返補助金等戻入	0	4,693,973	0	4,693,973
賞与引当金見返に係る収益(注)	11,735,686	4,835,556	0	16,571,242
退職給付引当金見返に係る収益(注)	9,612,537	8,310,686	0	17,923,223
財務収益				
受取利息	15,652	21,341	0	36,993
貸倒引当金戻入益	0	5,499,597	0	5,499,597
雑益	439,444	387	0	439,831
経常収益合計	1,386,875,431	143,096,713	0	1,529,972,144
経常利益	314,524,420	168,428	0	314,692,848
臨時損失				
固定資産除却損	514,671	168,428	0	683,099
臨時損失合計	514,671	168,428	0	683,099
当期純利益	314,009,749	0	0	314,009,749
当期総利益	314,009,749	0	0	314,009,749

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	355,893,111	0	0	355,893,111
啓発支援費支出	419,212,994	0	0	419,212,994
人件費支出	165,019,597	83,138,110	0	248,157,707
受託業務費支出	29,119,016	0	0	29,119,016
貸付けによる支出	0	321,262,000	0	321,262,000
委託手数料支出	0	4,562,018	0	4,562,018
その他の業務支出	26,885,510	24,425,539	0	51,311,049
運営費交付金収入	1,342,983,000	0	0	1,342,983,000
政府受託収入	30,219,539	0	0	30,219,539
貸付金回収による収入	0	478,062,320	0	478,062,320
貸付金利息収入	0	19,557,127	0	19,557,127
補助金等収入	0	127,539,000	0	127,539,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	3,701,444	0	3,701,444
小計	377,072,311	188,069,336	0	565,141,647
利息の受取額	15,652	21,355	0	37,007
利息の支払額	0	17,882,764	0	17,882,764
消費税等還付額	294,805			294,805
その他業務外収入	0	387	0	387
業務活動によるキャッシュ・フロー	377,382,768	170,208,314	0	547,591,082
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	10,700,000	0	10,700,000
定期預金の払戻による収入	0	10,700,000	0	10,700,000
有形固定資産の取得による支出	22,753,093	750,872	0	23,503,965
無形固定資産の取得による支出	1,097,030	660,000	0	1,757,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,850,123	1,410,872	0	25,260,995
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	200,000,000	0	200,000,000
短期借入金の返済による支出	0	200,000,000	0	200,000,000
長期借入れによる収入	0	501,000,000	0	501,000,000
長期借入金の返済による支出	0	644,900,000	0	644,900,000
リース債務の返済による支出	1,163,808	748,139	0	1,911,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,808	144,648,139	0	145,811,947
資金増加額	352,368,837	24,149,303	0	376,518,140
資金期首残高	1,186,686,249	105,446,651	0	1,292,132,900
資金期末残高	1,539,055,086	129,595,954	0	1,668,651,040



## 16 勘定別の利益の処分に関する書類

令和5年7月31日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
当期末処分利益	314,009,749	0	314,009,749
当期総利益	314,009,749	0	314,009,749
利益処分量	314,009,749	0	314,009,749
積立金	314,009,749	0	314,009,749



## (3) 関連公益法人等の財務状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
93,233,748	25,776,955	67,456,793	284,625,691	285,550,885	925,194

## &lt; 正味財産増減計算書 &gt;

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	284,625,691	275,967,809		8,657,882	285,550,886	281,660,022			

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	67,456,793

## (4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

## (5) 関連公益法人等との取引の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	284,625,691	203,187,942	71.39%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%



勘 定 別  
財 務 諸 表

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日



一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
行 政 コ ス ト 計 算 書  
損 益 計 算 書  
純 資 産 変 動 計 算 書  
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類  
注 記 事 項  
附 属 明 細 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		1,539,055,086	
未収金		12,519,911	
未収消費税		439,444	
前払費用		2,298,809	
賞与引当金見返(注)		11,735,686	
流動資産合計			1,566,048,936
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	392,855,815		
建物減価償却累計額	185,138,745	207,717,070	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	61,126,087	9,024,195	
車両運搬具	36,681,543		
車両運搬具減価償却累計額	29,523,997	7,157,546	
工具器具備品	195,599,813		
工具器具備品減価償却累計額	167,709,401	27,890,412	
有形固定資産合計		251,789,223	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		12,658,801	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		12,749,801	
3 投資その他の資産			
敷金及び保証金		21,607,000	
退職給付引当金見返(注)		75,951,017	
投資その他の資産合計		97,558,017	
固定資産合計			362,097,041
資産合計			1,928,145,977



(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
未払金	47,054,011		
未払法人税等	70,000		
預り金	1,411,030		
引当金			
賞与引当金	11,735,686		
流動負債合計		60,270,727	
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	82,115,502		
資産除去債務	5,319,095		
引当金			
退職給付引当金	79,170,337		
固定負債合計		166,604,934	
負債合計			226,875,661
純資産の部			
資本金			
政府出資金	256,069,521		
資本金合計		256,069,521	
資本剰余金			
資本剰余金	219,197,861		
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	201,983,986		
利息費用相当累計額	1,876,817		
除売却差額相当累計額	72,380,152		
資本剰余金合計		57,043,094	
利益剰余金			
積立金	1,188,234,140		
当期末処分利益	314,009,749		
(うち当期総利益)	(314,009,749)		
利益剰余金合計		1,502,243,889	
純資産合計			1,701,270,316
負債純資産合計			1,928,145,977

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
損益計算書上の費用		
北方対策業務費	957,400,895	
受託業務費	29,119,016	
一般管理費	85,831,100	
臨時損失	514,671	
損益計算書上の費用合計		1,072,865,682
その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	9,485,254	
利息費用相当額(注)	117,372	
除売却差額相当額(注)	1,180,731	
その他行政コスト合計		10,783,357
行政コスト		1,083,649,039

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	449,950,471	
給与、賞与及び諸手当	82,780,861	
法定福利費	19,939,456	
賞与引当金繰入	8,687,034	
退職給付費用	7,513,690	
その他人件費	34,370,927	
水道光熱費	1,158,632	
旅費交通費	14,616,882	
消耗品費	13,201,205	
諸謝金	13,343,600	
通信費	2,077,126	
運搬費	740,049	
図書印刷費	10,467,240	
賃借料	14,636,589	
会議費	100,698	
保険料	490,602	
租税公課	142,710	
船舶使用料	89,016,288	
外部委託費	127,020,821	
修繕費	323,323	
その他業務経費	20,482,094	
減価償却費	46,340,597	957,400,895
受託業務費		
船舶使用料	29,119,016	29,119,016
一般管理費		
役員報酬	17,078,580	
給与、賞与及び諸手当	28,828,398	
法定福利費	5,832,022	
賞与引当金繰入	3,048,652	
退職給付費用	2,294,185	
旅費交通費	1,236,977	
賃借料	16,697,786	
会議費	22,901	
水道光熱費	433,332	
消耗品費	121,053	
諸謝金	130,300	
通信費	290,562	
運搬費	1,760	
租税公課	518,600	
保険料	34,060	
図書印刷費	552,860	
外部委託費	481,624	
その他管理経費	6,305,240	
減価償却費	1,922,208	85,831,100
経常費用合計		1,072,351,011
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		1,287,753,562
政府受託収入		30,219,539
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入		47,099,011
賞与引当金見返に係る収益 (注)		11,735,686
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		9,612,537
財務収益		
受取利息		15,652
雑益		439,444
経常収益合計		1,386,875,431
経常利益		314,524,420
臨時損失		
固定資産除却損		514,671
臨時損失合計		514,671
当期純利益		314,009,749
当期総利益		314,009,749

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	資本金		資本剰余金				利益剰余金				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額( )	利息費用相当 累計額( )	除売却差額相 当累計額( )					
当期首残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	196,224,101	1,759,445	67,474,052	688,959,818	489,274,322	-	1,188,234,140	1,398,043,924
当期変動額											
資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却				3,725,369		4,906,100					1,180,731
減価償却				9,485,254							9,485,254
時の経過による資産除去債務 の増加					117,372						117,372
利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立て							489,274,322	489,274,322		0	0
(2) その他											
当期純利益								314,009,749	314,009,749	314,009,749	314,009,749
当期変動額合計	-	-	-	5,759,885	117,372	4,906,100	489,274,322	175,264,573	314,009,749	314,009,749	303,226,392
当期末残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	201,983,986	1,876,817	72,380,152	1,188,234,140	314,009,749	314,009,749	1,502,243,889	1,701,270,316

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	355,893,111
啓発支援費支出	419,212,994
人件費支出	165,019,597
受託業務費支出	29,119,016
その他の業務支出	26,885,510
運営費交付金収入	1,342,983,000
政府受託収入	30,219,539
小計	377,072,311
利息の受取額	15,652
消費税等還付額	294,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	377,382,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,753,093
無形固定資産の取得による支出	1,097,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,850,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,163,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,808
資金増加額	352,368,837
資金期首残高	1,186,686,249
資金期末残高	1,539,055,086

## 利益の処分に関する書類

令和5年7月31日

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処分利益		314,009,749
当期総利益	314,009,749	
利益処分額		
積立金	314,009,749	314,009,749

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 貸借対照表関係

#### 1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 148,835,985 円

### 行政コスト計算書関係

#### 1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,083,649,039 円
自己収入等	30,674,635 円
機会費用	2,452,096 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,055,426,500 円

#### 2 機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

##### (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

##### (3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,539,055,086 円
定期預金	- 円
資金	<hr/> 1,539,055,086 円

### 金融商品関係

#### 1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。



## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	96,976,146 円
退職給付費用	9,612,537 円
退職給付の支払額	27,418,346 円
期末における退職給付引当金	<u>79,170,337 円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,807,875 円
----------------	-------------

## 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

### 2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

### 3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,201,723 円
時の経過による調整額	117,372 円
期末残高	<u>5,319,095 円</u>

### 4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

### 5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記傭船料の平成31年3月31日及び令和2年3月31日時点の残額に加算されています。令和5年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め662,349,280円となっています。

#### 参 考

##### 毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 一 般 業 務 勘 定

### 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 引当金の明細
- 3 退職給付引当金の明細
- 4 資産除去債務の明細
- 5 資本剰余金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	34,626,811	2,841,443	0	37,468,254	11,965,747	873,375	25,502,507	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	51,138,419	1,452,434	8,906,272	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	29,523,997	7,892,503	7,157,546	
	工具器具備品	184,654,856	4,901,490	12,779,889	176,776,457	148,886,081	34,755,229	27,890,376	
	計	316,007,901	7,742,933	12,779,889	310,970,945	241,514,244	44,973,541	69,456,701	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	360,293,661	0	4,906,100	355,387,561	173,172,998	9,441,179	182,214,563	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	9,987,668	44,075	117,923	
	工具器具備品	18,823,356	0	0	18,823,356	18,823,320	0	36	
	計	389,222,608	0	4,906,100	384,316,508	201,983,986	9,485,254	182,332,522	
有形固定資産合計	建 物	394,920,472	2,841,443	4,906,100	392,855,815	185,138,745	10,314,554	207,717,070	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	61,126,087	1,496,509	9,024,195	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	29,523,997	7,892,503	7,157,546	
	工具器具備品	203,478,212	4,901,490	12,779,889	195,599,813	167,709,401	34,755,229	27,890,412	
	計	705,230,509	7,742,933	17,685,989	695,287,453	443,498,230	54,458,795	251,789,223	
無形固定資産 （減価償却費）	ソフトウェア	24,383,048	5,055,930	0	29,438,978	16,780,177	3,289,264	12,658,801	
	計	24,383,048	5,055,930	0	29,438,978	16,780,177	3,289,264	12,658,801	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	24,383,048	5,055,930	0	29,438,978	16,780,177	3,289,264	12,658,801	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	24,474,048	5,055,930	0	29,529,978	16,780,177	3,289,264	12,749,801	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,607,000	0	0	21,607,000			21,607,000	
	退職給付引当金見返	96,976,146	9,612,537	30,637,666	75,951,017			75,951,017	
	計	118,583,146	9,612,537	30,637,666	97,558,017			97,558,017	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産（減価償却費）において、建物 4,906,100円（別海北方展望塔の電気設備[電灯]の除却）、工具器具備品 12,779,889円（うち、6,960,849円は、着ぐるみ14体の除却）の減少及び建物 2,841,443円（うち、2,098,943円は、別海北方展望塔の照明設備改修[LED]）、工具器具備品 4,901,490円（うち、3,630,000円は、啓発用動画の制作）の増加がありました。無形固定資産（減価償却費）において、ソフトウェア 5,055,930円（うち、3,958,900円は、インフラシステム構築）の増加がありました。

## 2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,792,909	11,735,686	11,792,909	0	11,735,686	
計	11,792,909	11,735,686	11,792,909	0	11,735,686	

## 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	96,976,146	9,612,537	27,418,346	79,170,337	
退職一時金に係る債務	96,976,146	9,612,537	27,418,346	79,170,337	
退職給付引当金	96,976,146	9,612,537	27,418,346	79,170,337	

## 4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,201,723	117,372	0	5,319,095	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 117,372円です。

## 5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
計	219,197,861	0	0	219,197,861	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,342,983,000	1,287,753,562	12,798,863	0	1,300,552,425	42,430,575	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	524,747,067	445,304,694	職員等件件費 84,709,217円、啓発支援費 182,108,059円、外部委託費 105,197,235円、その他業務費 73,290,183円
四島交流	327,476,445	197,932,719	職員等件件費 25,318,701円、啓発支援費 64,654,470円、船舶使用料 89,016,288円、外部委託費 11,385,333円、その他業務費 7,557,927円
調査研究	52,443,071	27,528,148	職員等件件費 9,059,441円、外部委託費 10,438,253円、その他業務費 8,030,454円
元島民等の援護	342,150,674	225,045,112	職員等件件費 18,003,885円、啓発支援費 203,187,942円、その他業務費 3,853,285円
期間進行基準による振替額	40,936,305	79,488,773	役員等件件費 51,934,338円、賃借料 16,697,786円、図書印刷費 552,860円、その他管理経費 10,303,789円
費用進行基準による振替額			
会計基準第81第4項による振替額			
合 計	1,287,753,562	975,299,446	

資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	12,056,363	インフラシステム構築（ソフトウェア 3,958,900円）、啓発用動画の制作（工具器具備品 3,630,000円）、その他（建物、工具器具備品及びソフトウェア 4,467,463円）	0	
四島交流	0		0	
調査研究	742,500	北方領土バーチャル資料館構築（ソフトウェア 742,500円）	0	
元島民等の援護	0		0	
一般業務勘定共通	0		0	
合 計	12,798,863		0	

引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	30,861,281	賞与引当金見返 4,763,570円 退職給付引当金見返 26,097,711円
四島交流	2,598,671	賞与引当金見返 1,907,555円 退職給付引当金見返 691,116円
調査研究	711,066	賞与引当金見返 598,429円 退職給付引当金見返 112,637円
元島民等の援護	1,646,373	賞与引当金見返 1,328,326円 退職給付引当金見返 318,047円
一般業務勘定共通	6,613,184	賞与引当金見返 3,195,029円 退職給付引当金見返 3,418,155円
合 計	42,430,575	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,617)	(5)	( - )	(0)
	15,721	2	-	0
職 員	(36,034)	(9)	(139)	(2)
	120,341	15	27,614	3
合 計	(38,652)	(14)	(139)	(2)
	136,061	17	27,614	3

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務助定法人共通	合 計
行政コスト							
損益計算書上の費用合計	501,248,709	201,017,168	28,593,300	227,056,389	29,119,016	85,831,100	1,072,865,682
その他行政コスト							
減価償却相当額	9,485,254	0	0	0	0	0	9,485,254
利息費用相当額	117,372	0	0	0	0	0	117,372
除売却差額相当額	1,180,731	0	0	0	0	0	1,180,731
その他行政コスト合計	10,783,357	0	0	0	0	0	10,783,357
計	512,032,066	201,017,168	28,593,300	227,056,389	29,119,016	85,831,100	1,083,649,039
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	512,795,094	201,353,465	28,648,109	227,139,227	1,539,967	87,030,572	1,055,426,500
事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
北方対策業務費	500,734,038	201,017,168	28,593,300	227,056,389	0	0	957,400,895
啓発支援費	182,108,059	64,654,470	0	203,187,942	0	0	449,950,471
人件費	61,164,069	27,238,897	4,952,321	20,015,162	0	0	113,370,449
その他人件費	33,634,494	1,164,253	5,122,772	0	0	0	39,921,519
旅費交通費	12,074,582	1,985,594	268,104	288,602	0	0	14,616,882
賃借料	9,577,129	2,309,196	715,736	2,034,528	0	0	14,636,589
消耗品費	11,221,091	974,682	125,679	879,753	0	0	13,201,205
諸謝金	12,382,600	961,000	0	0	0	0	13,343,600
船舶使用料	0	89,016,288	0	0	0	0	89,016,288
外部委託費	105,197,235	11,385,333	10,438,253	0	0	0	127,020,821
その他業務経費	73,374,779	1,327,455	6,970,435	650,402	0	0	82,323,071
受託業務費	0	0	0	0	29,119,016	0	29,119,016
船舶使用料	0	0	0	0	29,119,016	0	29,119,016
一般管理費	0	0	0	0	0	85,831,100	85,831,100
人件費	0	0	0	0	0	57,081,837	57,081,837
賃借料	0	0	0	0	0	16,697,786	16,697,786
外部委託費	0	0	0	0	0	481,624	481,624
図書印刷費	0	0	0	0	0	552,860	552,860
その他管理経費	0	0	0	0	0	11,016,993	11,016,993
計	500,734,038	201,017,168	28,593,300	227,056,389	29,119,016	85,831,100	1,072,351,011
事業収益							
運営費交付金収益	524,747,067	327,476,445	52,443,071	342,150,674	0	40,936,305	1,287,753,562
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,539	0	30,219,539
資産見返運営費交付金戻入	45,854,683	0	49,500	0	0	1,194,828	47,099,011
賞与引当金見返に係る収益	5,000,414	1,606,774	678,593	1,401,253	0	3,048,652	11,735,686
退職給付引当金見返に係る収益	5,088,932	1,477,675	337,059	610,024	0	2,098,847	9,612,537
その他の収入	0	0	0	0	439,444	15,652	455,096
計	580,691,096	330,560,894	53,508,223	344,161,951	30,658,983	47,294,284	1,386,875,431
事業損益	79,957,058	129,543,726	24,914,923	117,105,562	1,539,967	38,536,816	314,524,420
臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	514,671	0	0	0	0	0	514,671
計	514,671	0	0	0	0	0	514,671
当期純損益	79,442,387	129,543,726	24,914,923	117,105,562	1,539,967	38,536,816	314,009,749
当期総損益	79,442,387	129,543,726	24,914,923	117,105,562	1,539,967	38,536,816	314,009,749
総資産							
流動資産	10,081,841	2,245,917	690,776	9,114,962	439,444	1,543,475,996	1,566,048,936
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,539,055,086	1,539,055,086
未収金	4,533,323	449,530	0	7,537,058	0	0	12,519,911
未収消費税	0	0	0	0	439,444	0	439,444
前払費用	548,104	189,613	12,183	176,651	0	1,372,258	2,298,809
賞与引当金見返	5,000,414	1,606,774	678,593	1,401,253	0	3,048,652	11,735,686
固定資産	267,149,771	17,454,519	1,653,332	18,517,647	0	57,321,772	362,097,041
有形固定資産	249,546,645	0	0	0	0	2,242,578	251,789,223
無形固定資産	8,454,509	0	693,000	0	0	3,602,292	12,749,801
投資その他の資産	9,148,617	17,454,519	960,332	18,517,647	0	51,476,902	97,558,017
計	277,231,612	19,700,436	2,344,108	27,632,609	439,444	1,600,797,768	1,928,145,977

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

セグメント業務の内容

- |           |   |
|-----------|---|
| 【国民世論の啓発】 | 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発                |
| 【四島交流】    | 北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）                        |
| 【調査研究】    | 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究                   |
| 【元島民等の援護】 | 北方地域元居住者等に対する必要な援護                          |
| 【受託事業】    | 北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止） |
2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務助定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。
3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務助定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。



9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	135,266	
普 通 預 金	1,538,919,820	
合 計	1,539,055,086	

(2) 未収金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	7,537,058	
そ の 他	4,982,853	
合 計	12,519,911	

(3) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
職員退職手当	26,097,711	
そ の 他	20,956,300	
合 計	47,054,011	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
「北方領土を目で見る運動」 修学旅行等誘致事業	40,469,740	
そ の 他	86,551,081	
合 計	127,020,821	



## (3) 関連公益法人等の財務状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
93,233,748	25,776,955	67,456,793	284,625,691	285,550,885	925,194

## &lt; 正味財産増減計算書 &gt;

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
284,625,691	275,967,809	8,657,882	285,550,886	281,660,022	3,890,863	1	925,195	68,381,988	67,456,793

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	67,456,793

## (4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

## (5) 関連公益法人等との取引の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	284,625,691	203,187,942	71.39%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%



貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
行 政 コ ス ト 計 算 書  
損 益 計 算 書  
純 資 産 変 動 計 算 書  
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類  
注 記 事 項  
附 属 明 細 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		1,129,595,954	
貸付金	2,691,762,029		
貸倒引当金	5,021,471	2,686,740,558	
前払費用		711,446	
未収収益		2,688,339	
未収金		61,945	
賞与引当金見返 <small>(注)</small>		4,835,556	
流動資産合計			3,824,633,798
固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	2,129,520		
建物減価償却累計額	1,953,628	175,892	
工 具 器 具 備 品	9,254,363		
工具器具備品減価償却累計額	7,827,171	1,427,192	
有形固定資産合計		1,603,084	
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		7,498,786	
電 話 加 入 権		91,000	
無形固定資産合計		7,589,786	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等	35,409,785		
貸 倒 引 当 金	15,846,885	19,562,900	
敷 金 及 び 保 証 金		3,886,920	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 <small>(注)</small>		63,308,511	
投資その他の資産合計		86,758,331	
固定資産合計			95,951,201
資 産 合 計			3,920,584,999

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
預り補助金等(注)		11,572,739	
一年内返済予定長期借入金		595,800,000	
未払金		7,724,374	
未払費用		4,520,378	
未払法人税等		20,000	
預り		555,151	
前受収益		462,051	
引当金			
賞与引当金	4,835,556	4,835,556	
流動負債合計			625,490,249
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返補助金等	9,101,859	9,101,859	
長期借入金		1,509,500,000	
引当金			
退職給付引当金	66,527,830	66,527,830	
固定負債合計			1,585,129,689
負債合計			2,210,619,938
純資産の部			
資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		4,035,370	
資本剰余金合計			1,004,035,370
利益剰余金			
積立金		705,929,691	
当期末処分利益		0	
利益剰余金合計			705,929,691
純資産合計			1,709,965,061
負債純資産合計			3,920,584,999

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金	額
損益計算書上の費用		
貸付業務費	15,913,158	
一般管理費	109,779,373	
財務費用	17,235,754	
臨時損失	168,428	
損益計算書上の費用合計		143,096,713
その他行政コスト		0
行政コスト		143,096,713



# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	4,532,576		
旅費交通費	2,441,950		
消耗品費	680,870		
通信費	2,268,395		
運搬費	40,136		
図書印刷費	1,294,564		
賃借料	1,173,840		
会議費	155,400		
租税公課	12,450		
備品費	331,380		
その他業務経費	2,981,597	15,913,158	
一般管理費			
役員報酬	16,758,580		
給与、賞与及び諸手当	40,593,036		
その他人件費	10,281,355		
法定福利費	10,039,667		
賞与引当金繰入	4,835,556		
退職給付費用	8,310,686		
旅費交通費	348,040		
水道光熱費	286,854		
消耗品費	186,084		
通信費	9,327		
図書印刷費	25,070		
賃借料	7,959,401		
租税公課	20,000		
備品費	83,800		
その他管理経費	4,783,772		
減価償却費	5,258,145	109,779,373	
財務費用			
支払利息	17,235,754	17,235,754	
経常費用合計			142,928,285
経常収益			
補助金等収益 (注)		100,941,487	
貸付金利息		18,793,686	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入	4,693,973	4,693,973	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		4,835,556	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		8,310,686	
財務収益			
受取利息	21,341	21,341	
貸倒引当金戻入益		5,499,597	
雑益		387	
経常収益合計			143,096,713
経常利益			168,428
臨時損失			
固定資産除却損		168,428	
臨時損失合計			168,428
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	資本剰余金		利益剰余金		純資産 合計
	基金	資本 剰余金	積立金	当期末処 分利益	
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益				0	0
当期変動額合計	-	-	-	0	0
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	83,138,110
貸付けによる支出	321,262,000
委託手数料支出	4,562,018
その他の業務支出	24,425,539
貸付金回収による収入	478,062,320
貸付金利息収入	19,557,127
補助金等収入	127,539,000
補助金等の精算による返還金の支出	3,701,444
小計	188,069,336
利息の受取額	21,355
利息の支払額	17,882,764
雑益	387
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,208,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,700,000
定期預金の払戻による収入	10,700,000
有形固定資産の取得による支出	750,872
無形固定資産の取得による支出	660,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000,000
短期借入金の返済による支出	200,000,000
長期借入れによる収入	501,000,000
長期借入金の返済による支出	644,900,000
リース債務の返済による支出	748,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,648,139
資金増加額	24,149,303
資金期首残高	105,446,651
資金期末残高	129,595,954

## 利益の処分に関する書類

令和5年7月31日

(単位:円)

項 目	金 額
当期末処分利益	0
利益処分額	0

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具器具備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 引当金の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 6 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定を以て貸倒引当金を算定しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

### 貸借対照表関係

#### 担保提供資産

##### 担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

##### 上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	569,600,000 円
長期借入金	1,448,300,000 円
計	2,017,900,000 円

### 行政コスト計算書関係

#### 1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	143,096,713 円
自己収入等	24,315,011 円
機会費用	3,458,779 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	122,240,481 円

#### 2 機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

##### (2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,129,595,954 円
定期預金	1,000,000,000 円
資金	<u>129,595,954 円</u>

## 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

##### 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

##### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 貸付金	2,691,762,029		
貸倒引当金	5,021,471		
	2,686,740,558	2,641,543,944	45,196,614
(2) 破産更生債権等	35,409,785		
貸倒引当金	15,846,885		
	19,562,900	19,562,900	0
(3) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(2,105,300,000)	(2,095,700,504)	9,599,496

( ) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	2,641,543,944	2,641,543,944
破産更生債権等	-	-	19,562,900	19,562,900
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	-	2,095,700,504	-	2,095,700,504

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金(一年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	63,096,872 円
退職給付費用	8,310,686 円
退職給付の支払額	4,879,728 円
期末における退職給付引当金	<u>66,527,830 円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	8,310,686 円
----------------	-------------

## 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	北海道札幌市、根室市	91,000 円 一般回線 13,000 円 × 7 回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT 公定価格 39,600 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 貸 付 業 務 勘 定

### 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本剰余金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,129,520	0	0	2,129,520	1,953,628	119,196	175,892
	工具器具備品	13,146,303	750,872	4,642,812	9,254,363	7,827,171	1,280,767	1,427,192
	計	15,275,823	750,872	4,642,812	11,383,883	9,780,799	1,399,963	1,603,084
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	29,310,308	660,000	625,804	29,344,504	21,845,718	3,858,182	7,498,786
	計	29,310,308	660,000	625,804	29,344,504	21,845,718	3,858,182	7,498,786
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	91,000	0	0	91,000			91,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	29,310,308	660,000	625,804	29,344,504	21,845,718	3,858,182	7,498,786
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	29,401,308	660,000	625,804	29,435,504	21,845,718	3,858,182	7,589,786
投資その他の資産	破産更生債権等	37,818,832	2,184,400	4,593,447	35,409,785			35,409,785
	貸倒引当金	19,153,822	0	3,306,937	15,846,885			15,846,885
	敷金及び保証金	3,886,920	0	0	3,886,920			3,886,920
	退職給付引当金見返	63,096,872	8,310,686	8,099,047	63,308,511			63,308,511
	計	85,648,802	10,495,086	9,385,557	86,758,331			86,758,331

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	289,017,244	225,200,000	188,443,440	0	325,773,804	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	242,726,373	20,000,000	31,899,281	0	230,827,092	
	計	531,743,617	245,200,000	220,342,721	0	556,600,896	
生活資金	更生資金	1,166,691	0	687,200	0	479,491	
	生活資金	14,867,850	9,360,000	6,348,550	0	17,879,300	
	修学資金	699,872,121	47,532,000	70,630,200	0	676,773,921	
	住宅資金（旧改良）	257,651,311	13,170,000	36,417,575	0	234,403,736	
	住宅資金（旧新築）	1,377,879,148	6,000,000	142,844,678	0	1,241,034,470	
	計	2,351,437,121	76,062,000	256,928,203	0	2,170,570,918	
法人資金		742,716	0	742,716	0	0	
合計		2,883,923,454	321,262,000	478,013,640	0	2,727,171,814	

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	827,200,000	186,000,000	239,300,000	773,900,000 (216,800,000)	0.79	R05.06.26 R11.12.25	
大地みらい信金	631,700,000	138,600,000	175,800,000	594,500,000 (166,200,000)	0.85	R05.05.25 R11.11.26	
道信漁連	526,000,000	112,200,000	148,200,000	490,000,000 (138,700,000)	0.79	R05.05.25 R11.11.25	
三菱UFJ銀行	150,400,000	44,200,000	40,200,000	154,400,000 (42,800,000)	0.73	R05.06.26 R11.12.25	
北海道銀行	98,100,000	20,000,000	30,700,000	87,400,000 (26,200,000)	1.11	R05.11.27 R11.11.26	
信金中金	15,800,000	0	10,700,000	5,100,000 (5,100,000)	0.50	R05.06.26 R05.06.26	
計	2,249,200,000	501,000,000	644,900,000	2,105,300,000 (595,800,000)	0.81		

（注） 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,514,855	4,835,556	5,514,855	0	4,835,556	
計	5,514,855	4,835,556	5,514,855	0	4,835,556	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,828,748,867	157,178,761	2,671,570,106	452,599	105,295	347,304	
貸倒懸念債権	17,355,755	2,836,168	20,191,923	6,761,532	2,087,365	4,674,167	
破産更生債権等	37,818,832	2,409,047	35,409,785	19,153,822	3,306,937	15,846,885	
計	2,883,923,454	156,751,640	2,727,171,814	26,367,953	5,499,597	20,868,356	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	63,096,872	8,310,686	4,879,728	66,527,830	
退職一時金に係る債務	63,096,872	8,310,686	4,879,728	66,527,830	
退職給付引当金	63,096,872	8,310,686	4,879,728	66,527,830	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	4,035,370	0	0	4,035,370	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	112,592,317	0	1,410,872	0	0	97,567,543	13,613,902	
長期借入金利子補給	3,373,944	0	0	0	0	3,373,944	0	
計	115,966,261	0	1,410,872	0	0	100,941,487	13,613,902	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,297)	(2)	( - )	(0)
	15,721	2	-	0
職 員	(11,158)	(4)	( - )	(0)
	43,971	6	4,880	1
合 計	(13,456)	(6)	( - )	(0)
	59,692	8	4,880	1

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
  - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
  - 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
  - 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
  - 5 ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	97,759	
普 通 預 金	126,377,063	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	3,121,132	
合 計	1,129,595,954	

令和 4 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

# 決算報告書(法人単位)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
	一 般 業 務 勘 定															
収入																
運営費交付金	541,567,000	541,567,000	0		329,384,000	329,384,000	0		53,784,000	53,784,000	0		343,479,000	343,479,000	0	
貸付事業費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
貸付金利息収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
参加費収入	0	0	0		624,000	624,000	0		0	0	0		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	541,567,000	541,567,000	0		330,008,000	329,384,000	624,000		53,784,000	53,784,000	0		343,479,000	343,479,000	0	
支出																
北方対策事業費	479,516,000	407,631,575	71,884,425	注1	292,197,000	173,868,071	118,328,929	注2	47,622,000	24,701,003	22,920,997	注1	322,598,000	207,041,227	115,556,773	注1
貸付業務関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	62,051,000	80,590,749	18,539,749	注3,注5	37,811,000	26,663,319	11,147,681	注3	6,162,000	4,280,711	1,881,289	注3	20,881,000	19,650,258	1,230,742	
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	541,567,000	488,222,324	53,344,676		330,008,000	200,531,390	129,476,610		53,784,000	28,981,714	24,802,286		343,479,000	226,691,485	116,787,515	
区分	一 般 業 務 勘 定															
収入																
運営費交付金	0	0	0		74,769,000	74,769,000	0		0	0	0		1,342,983,000	1,342,983,000	0	
貸付事業費補助金	0	0	0		0	0	0		155,876,000	115,966,261	39,909,739	注4	155,876,000	115,966,261	39,909,739	
貸付金利息収入	0	0	0		0	0	0		21,810,000	18,793,686	3,016,314	注5	21,810,000	18,793,686	3,016,314	
参加費収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		624,000	624,000	0	
事業外収入	0	0	0		7,000	15,652	8,652		20,000	21,341	1,341		27,000	36,993	9,993	
政府受託収入	70,775,000	30,219,539	40,555,461	注6	0	0	0		0	0	0		70,775,000	30,219,539	40,555,461	
雑益	0	439,444	439,444		0	0	0		0	387	387		0	439,831	439,831	
計	70,775,000	30,658,983	40,116,017		74,776,000	74,784,652	8,652		177,706,000	134,781,675	42,924,325		1,592,095,000	1,508,439,310	83,655,690	注7
支出																
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,141,933,000	813,241,876	328,691,124	
貸付業務関係経費	0	0	0		0	0	0		70,943,000	34,700,682	36,242,318	注8	70,943,000	34,700,682	36,242,318	
一般管理費	0	0	0		27,814,000	27,554,435	259,565		14,072,000	14,294,050	222,050		41,886,000	41,848,485	37,515	
人件費	0	0	0		46,962,000	58,547,522	11,585,522	注9	92,691,000	91,286,540	1,404,460	注3	266,558,000	281,019,099	14,461,099	注9
受託業務費	70,775,000	29,119,016	41,655,984	注6	0	0	0		0	0	0		70,775,000	29,119,016	41,655,984	
計	70,775,000	29,119,016	41,655,984		74,776,000	86,101,957	11,325,957		177,706,000	140,281,272	37,424,728		1,592,095,000	1,199,929,158	392,165,842	注10

注1:入札差額等による経費の削減。  
 注2:ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業が中止。  
 注3:職員の入替わりによる増減。  
 注4:貸付実績が計画を下回ったことによる減少。  
 注5:(損益計算書計上額との相違の概要)決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び貸付金見返の相殺金額が含まれている。  
 注6:短期・長期借入金等の支払利息減少。  
 注7:短期・長期借入金等の支払利息減少。  
 注8:短期・長期借入金等の支払利息減少。  
 注9:退職に伴う返贈手当の発生。  
 注10:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。北方対策事業費及び貸付業務関係経費には損益計算書に計上されている財務費用、リース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。



勘 定 別

決 算 報 告 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

# 決算報告書(一般業務勘定)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発			四島交流			調査研究			元島民等の援護		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	541,567,000	541,567,000	0		329,384,000	329,384,000	0		53,784,000	53,784,000	0	
参加費収入	0	0	0		624,000	624,000	0		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	541,567,000	541,567,000	0		330,008,000	329,384,000	624,000		53,784,000	53,784,000	0	
支出												
北方対策事業費	479,516,000	407,631,575	71,884,425	注1	292,197,000	173,868,071	118,328,929	注2	47,622,000	24,701,003	22,920,997	注1
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	62,051,000	80,590,749	18,539,749	注1,注5	37,811,000	26,663,319	11,147,681	注3	6,162,000	4,280,711	1,881,289	注3
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	541,567,000	488,222,324	53,344,676		330,008,000	200,531,390	129,476,610		53,784,000	28,981,714	24,802,286	

区分	受託事業			一般業務勘定共通			合計					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	0	0	0		74,769,000	74,769,000	0		1,342,983,000	1,342,983,000	0	
参加費収入	0	0	0		0	0	0		624,000	624,000	0	
事業外収入	0	0	0		7,000	15,652	8,652		7,000	15,652	8,652	
政府受託収入	70,775,000	30,219,539	40,555,461	注4	0	0	0		70,775,000	30,219,539	40,555,461	
雑益	0	439,444	439,444		0	0	0		439,444	439,444	0	
計	70,775,000	30,658,983	40,116,017		74,776,000	74,784,652	8,652		1,414,389,000	1,373,657,635	40,731,365	注4
支出												
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		1,141,933,000	813,241,876	328,691,124	
一般管理費	0	0	0		27,814,000	27,554,435	259,565		27,814,000	27,554,435	259,565	
人件費	0	0	0		46,962,000	58,547,522	11,585,522	注5	173,867,000	189,732,559	15,865,559	注5
受託業務費	70,775,000	29,119,016	41,655,984	注4	0	0	0		70,775,000	29,119,016	41,655,984	
計	70,775,000	29,119,016	41,655,984		74,776,000	86,101,957	11,325,957		1,414,389,000	1,059,647,886	354,741,114	注6

注1:入札差額等による経費の削減。

注2:ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業が中止。

注3:職員の入替わりによる増減。

注4:ロシアによるウクライナ侵略の影響により受託事業である受入事業が中止になったことによる減少。

注5:退職に伴う退職手当の発生。

注6:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

# 決算報告書(貸付業務勘定)

令和5年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	155,876,000	115,966,261	39,909,739	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	21,810,000	18,793,686	3,016,314	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	20,000	21,728	1,728	
計	177,706,000	134,781,675	42,924,325	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。
支出				
貸付業務関係経費	70,943,000	34,700,682	36,242,318	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	14,072,000	14,294,050	222,050	
人件費	92,691,000	91,286,540	1,404,460	職員の入替わりによる減少。
計	177,706,000	140,281,272	37,424,728	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には、損益計算書に計上されている財務費用、リース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費のうち、貸付業務費として計上したものが含まれている。  一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。  人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費及び法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、総務課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

**独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見**

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和5年6月15日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監事（非常勤） 鳥山 亜弓

監事（非常勤） 越前 雅裕

## 独立監査人の監査報告書

令和5年6月15日

独立行政法人北方領土問題対策協会  
理事長 山本 茂樹 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

新村 久

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

寺澤 直子

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

#### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



